



深刻な危機

安倍政権の破綻政策

2012年から続く第2次安倍政権は、この国に大変深刻な負の遺産をつくらせている。今後も安倍政権が存続するようであれば、この国は破綻してしまうかもしれない。

安倍政権のつくった深刻な危機は、軍事と経済の両面にわたって生じている。

内閣府が公表する景気動向指数が「悪化」になった。政府は、今年一月、景気拡大が「戦後最長になった」と報告したが、これが見せかけの数字であったことが明らかになった。日銀は、国債、株、不動産信託を購入して見せかけの景気をつくろうとしたが、膨大な財政負担もこれ以上無理な状態となっている。なお、内閣府は2019年1～3月期GDP(国内総生産)速報値を「前期比0.5%増」と発表した。原油などの輸入が大幅減となったため見かけ上プラスとなったもので、内需の柱である個人消費、企業の設備投資、さらに輸出も減っており、景気が落ち込んでいることは間違いない。他方、毎月勤労統計の不正調査によって賃金をかさあげしていたが、実際には実質賃金が下がり続けていることが明らかになった。アベノミクスによって、日本経済と国民生活は深刻な危機に晒されている。

軍事面では、安保法制を施行後、軍事予算を増強させ、攻撃的兵器を爆買いし、自衛隊はアメリカ軍の一部だと言われるような一体化が進行している。そのアメリカは、イランとの核合意から離脱し、今年5月にはイラン産原油を全面禁輸とし、イラン方面にアメリカ軍を集結させている。アメリカとイランの軍事的緊張が高まり、戦争が起きかねない重大な事態となっている。自衛隊は、シナイ半島のアメリカ軍を中心とする多国籍軍司令部に二人を要員として派遣した。強行採決された一連の安保法制の中にPKO法の改正があり、そこでは多国籍軍の要請で派遣することが出来るようになった。しかも、自衛隊の「部隊」ではない形の派遣や「部隊」であっても「後方支援」(武器弾薬の輸送なども含む)であれば、国会の承認は不要である。政府の広範な裁量で自衛隊を多国籍軍に派遣することが可能になっている。アメリカとイランの軍事緊張の中で、自衛隊が多国籍軍の海外戦争に関わる

深刻な危険が生まれている。

こうした安倍政権の破綻政策の集大成が明文改憲である。安倍首相は、憲法記念日に、改憲派団体の集会にビデオメッセージを寄せ、「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と述べ、また、萩生田自民党幹事長代行は、「ワイルドな憲法審査」を進めると言い、維新の会の馬場議員は憲法審査会の場で「ワイルドにやっていただきたい」と同調した。その雰囲気丸山穂高議員に戦争で北方領土を取り戻すということを書かせたのだろう。

日民協が呼びかけて結成された改憲問題対策法律家6団体連絡会は、明文改憲の動きと対峙し、一歩たりとも明文改憲の動きを前に進ませないために、憲法審査会を開かせない攻防の真只中において、安倍9条改憲NO! 全国市民アクションと緊密に連携しながら奮闘している。

国民の命、暮らし、自由、そのすべてが歴史的な危機に晒されている中で、命、暮らし、自由を守る砦である憲法の改悪を絶対に許すことがあってはならない。安倍政権を倒し、その政策を一刻も早く抜本的に転換することが今ほど求められている時はないと思う。衆議院の解散によって衆参ダブル選挙が行われるという観測が広がっているが、この選挙で、立憲野党が改憲を阻止しうる3分の1の議席を獲得するという最低限の目標とともに、安倍政権を倒せるような大きな勝利をどうしても手にしたいと思う。

(弁護士 南 典男)

※編集後記

今月号の特集、安倍政権「ウソとごまかし」のオンパレードとなった。災害報道・自衛隊勧誘・原発・沖縄・消費税・統計不正・歴史認識・公文書偽造と廃棄・オリンピック・軍事費・改元と天皇……。企画段階では、外交・漁業・農業・教育・虐待等々もっとたくさんの項目が羅列されていた。誌面が足りな一い。小特集や他の誌面とも合わせてお読み頂きたい。

長い休日のために、短時間での編集作業。フウフウいいながらの作業もまもなく終わる。(林 敦子／富樫美穂)